

横浜市景況・経営動向調査 第56回

横浜市経済観光局 2006年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成18年3月）

第56回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 971社
回収数399社（回収率：41.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (52)	11 (38)	150 (343)	10 (32)	189 (465)
非製造業	24 (65)	56 (140)	103 (240)	27 (61)	210 (506)
合計	42 (117)	67 (178)	253 (583)	37 (93)	399 (971)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

規模別の定義は第53回調査から上記のものに改訂した。

3. 調査時期：平成18年3月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は0.0と、前期（平成17年10月～12月期）から18.2ポイント上昇した。法人需要の回復によるものが大きく業況が改善した。しかし、個人消費の改善はあまり見受けられず、捺染業界や衣料小物などの一部の業界ではスカーフやハンカチの需要の低迷、低コストの外国製品の影響など依然厳しい状況にある。</p> <p>来期のBSI値についても、横ばいで推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は14.6と前期（平成17年10月～12月期）から6.5ポイント低下した。半導体関連が持ち直しているが、原油高騰による材料費の上昇及び海外流出等による仕事の減少が利益を圧迫している</p> <p>来期も堅調な推移が見込まれているが、景況感はやや悪化する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は28.6と前期（平成17年10月～12月期）に比べて4.4ポイント上昇した。半導体関連の回復したほか、国内需要も堅調さを維持している。</p> <p>来期も、今期からはBSI値が低下するが好況感は維持される見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は20.0と前期（平成17年10月～12月期）に比べて3.7ポイント低下したが、依然としてBSI値はプラスとなっており、景況感は堅調である。国内需要に支えられて、市内の部品メーカーの売上げも好調に推移している。</p> <p>来期は、BSIが低下し業況感が悪化する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は17.6と前期（平成17年10月～12月期）に比べて12.6ポイント上昇した。</p> <p>来期は、BSI値がマイナスに転じ、業況感は悪化する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は7.1と、前期（平成17年10月～12月期）に比べて1.6ポイント低下した。公共工事の減少や受注単価の低下といった傾向が引き続いているほか、原油の高騰による原材料費の値上がりなどの懸念材料も加わっており、業況が悪化した。</p> <p>来期の業況もさらに悪化する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成18年1～3月期）のBSI値は12.5と、前期（平成17年10～12月期）と比べて25.8ポイント低下し、マイナスとなった。原油価格高騰によるコストの上昇を運賃等に転嫁できない状況にあり、収益面での圧迫が強くなっている。</p> <p>来期はBSI値が再び上昇する予想となっており、今期の低下は一時的な落ち込みにとどまる見込みである。ただし、原油価格上昇から受ける影響は大きく、先行きにおける不安定要素となっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成18年1月～3月期）のBSI値は11.1と前期（平成17年10月～12月期）に比べて6.7ポイント低下した。</p> <p>来期は、BSI値は横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期(平成18年1月～3月期)のBSI値は9.1と前期(平成17年10月～12月期)に比べて1.2ポイント低下した。</p> <p>来期についても、BSI値は悪化する予想となっている。</p>	 
不動産業	<p>今期(平成18年1月～3月期)のBSI値は0.0と、前期(平成17年10月～12月期)から25.0ポイント改善した。好調な住宅需要、個人消費の伸びによるテナント料の増収などから、住宅、商業ビルを中心に業況が上向いている。オフィスビル市況についても、堅調に推移している。</p> <p>来期についても、業況は引き続き改善する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期(平成18年1月～3月期)のBSI値は27.7と前期(平成17年10月～12月期)に比べて33.3ポイント上昇した。コスト削減圧力など利益が出にくい状況は変わらないが、国内全体の好況感にあわせて情報サービス業界でも需要が発生している。</p> <p>来期については、シリコンサイクル等を背景に好況がやや減速するとの見通しとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成18年1月～3月期)の業況、下段は来期見通し(平成18年4月～6月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>市内企業の海外進出の中でも大手企業については、現地マーケット向けの製品を製造・販売しており、市場の近くで、製品開発、生産をし、販売するケースが多くなっている。現地の制度・嗜好などを知ることによって、その場で求められる製品ができるため、現地に開発・生産拠点を置くことが、成功のための重要なポイントとなっている。</p>
レジャー関連	<p>市内のレジャー関連全体としては、景気回復による改善傾向がみられるが、個々の施設については、みなとみらい線効果のあった16年度と比較すると観光客数が減少している施設も多く、売上げ利益とも微減の傾向にある。</p>

景気の現状と見通し

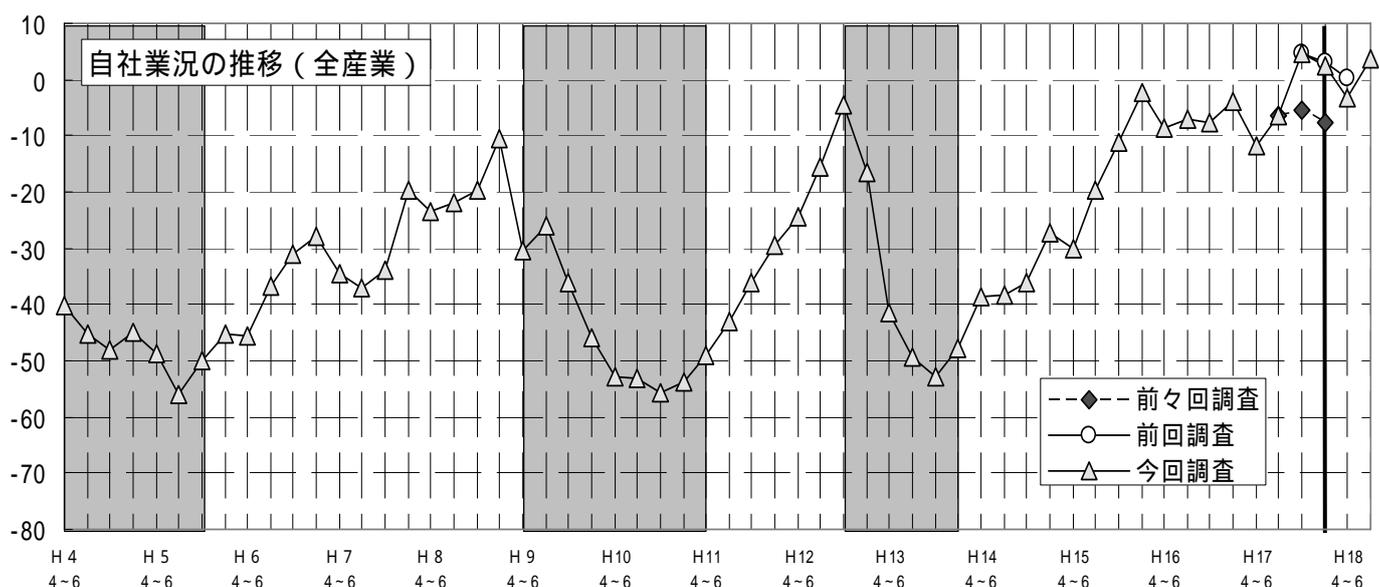
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成18年1～3月期)の自社業況BSI値は2.5と、前期(平成17年10～12月期:4.5)から2.0ポイント低下し、3期振りに悪化した。自社業況BSI値は、前期に約2年ぶりの大幅な改善となり、BSI値が全産業ベースでプラスに転換した。今期の業況感は前期の大幅改善を受けての一時感が見られるものの、依然としてBSI値はプラスで推移した。

業種別にみると、製造業のBSI値は13.3と前期の11.5から1.8ポイント上昇し、3期連続でプラスとなり、調査の最高値を更新した。先行きについては、来期はBSI値が悪化するが、来々期には再び改善する見通しとなっている。個別業種では、今期は、一般機械、輸送用機械でプラスが拡大した。来期は、輸送用機械、石油・化学等でBSI値がマイナスに転じる見込みとなっており、電気・精密等もBSI値0.0まで低下する見通しである。

非製造業のBSI値は今期7.2と前期の2.3から4.9ポイント悪化した。前期に約2年振りに大幅に改善したが、今期は2期振りの悪化となった。先行きについては、来期以降は徐々にBSI値が上昇し、改善基調で推移する見通しとなっている。個別業種では、今期は、情報サービス業でBSI値がプラスに転換したが、運輸・倉庫業でマイナスに転じ、建設業、卸売業、小売業でもBSI値が低下した。先行きでは、来期は再び運輸・倉庫業がプラスに転じる見込みとなっており、卸売業も改善する見通しである。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業でプラスが拡大し、中堅企業もマイナスが縮小したが、中小企業ではBSI値が低下しプラスが縮小した。先行きについては、来期は全ての規模でBSI値が低下する見通しとなっている。業種規模別にみると、今期のBSI値は、大企業では製造業で上昇している一方で非製造業では悪化した。中堅企業は製造業で悪化している一方で、非製造業では改善しており、中小企業では、製造業がほぼ横ばいで推移したが非製造業で悪化するなど、各規模において業種別の動向は異なっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年	平成 18 年	今期 - 前期	1 ~ 3 月の回答の割合 (%)			平成 18 年	平成 18 年	
	10 ~ 12 月期	1 ~ 3 月期		良い	普通	悪い	4 ~ 6 月期	7 ~ 9 月期	
全産業	4.5	2.5	-2.0	24.2	54.2	21.7	-3.3	3.6	397
製造業	11.5	13.3	1.8	31.4	50.5	18.1	-1.6	6.4	188
食料品等	-9.1	-12.5	-3.4	12.5	62.5	25.0	-12.5	-12.5	8
繊維・衣服等	-18.2	0.0	18.2	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	6
出版・印刷	-33.3	0.0	33.3	25.0	50.0	25.0	0.0	-25.0	4
石油・化学等	0.0	5.2	5.2	26.3	52.6	21.1	-15.8	-5.3	19
鉄鋼・金属等	21.1	14.6	-6.5	34.1	46.3	19.5	7.3	12.5	41
一般機械	24.2	28.6	4.4	42.9	42.9	14.3	25.0	28.6	28
電機・精密等	23.7	20.0	-3.7	35.6	48.9	15.6	0.0	8.9	45
輸送用機械	5.0	17.6	12.6	29.4	58.8	11.8	-35.3	0.0	17
その他製造業	0.0	-5.0	-5.0	20.0	55.0	25.0	-15.0	-10.0	20
非製造業	-2.3	-7.2	-4.9	17.7	57.4	24.9	-4.8	1.0	209
建設業	-5.5	-7.1	-1.6	16.7	59.5	23.8	-17.0	-7.3	42
運輸・倉庫業	13.3	-12.5	-25.8	8.3	70.8	20.8	12.5	8.3	24
卸売業	-4.4	-11.1	-6.7	20.0	48.9	31.1	-2.2	-4.5	45
小売業	-7.9	-9.1	-1.2	21.2	48.5	30.3	-12.1	-6.1	33
飲食業	-25.0	-100.0	-75.0	0.0	0.0	100.0	-50.0	-50.0	4
不動産業	-25.0	0.0	25.0	11.1	77.8	11.1	22.2	22.2	9
情報サービス業	-5.6	27.7	33.3	33.3	61.1	5.6	16.7	27.8	18
その他非製造業	5.6	-5.9	-11.5	14.7	64.7	20.6	-11.5	5.8	34

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 17 年	平成 18 年	今期 - 前期	1 ~ 3 月の回答の割合 (%)			平成 18 年	平成 18 年	
	10 ~ 12 月期	1 ~ 3 月期		良い	普通	悪い	4 ~ 6 月期	7 ~ 9 月期	
全産業	4.5	2.5	-2.0	24.2	54.2	21.7	-3.3	3.6	397
大企業	2.0	14.6	12.6	26.8	61.0	12.2	4.7	17.1	41
中堅企業	-4.8	-1.5	3.3	22.4	53.7	23.9	-9.0	-3.0	67
中小企業	7.2	0.8	-6.4	24.2	52.4	23.4	-2.8	3.2	252
市外本社企業	9.7	8.1	-1.6	24.3	59.5	16.2	-5.4	2.7	37
製造業	11.5	13.3	1.8	31.4	50.5	18.1	-1.6	6.4	188
大企業	-9.1	27.8	36.9	38.9	50.0	11.1	11.1	27.8	18
中堅企業	15.0	-9.1	-24.1	9.1	72.7	18.2	-45.5	-27.3	11
中小企業	13.9	14.8	0.9	32.2	50.3	17.4	2.0	8.1	149
市外本社企業	13.4	-10.0	-23.4	30.0	30.0	40.0	-30.0	-20.0	10
非製造業	-2.3	-7.2	-4.9	17.7	57.4	24.9	-4.8	1.0	209
大企業	11.1	4.4	-6.7	17.4	69.6	13.0	0.0	8.7	23
中堅企業	-10.9	0.0	10.9	25.0	50.0	25.0	-1.7	1.8	56
中小企業	-3.1	-19.4	-16.3	12.6	55.3	32.0	-9.8	-3.9	103
市外本社企業	7.7	14.8	7.1	22.2	70.4	7.4	3.7	11.1	27

〔生産・売上高〕

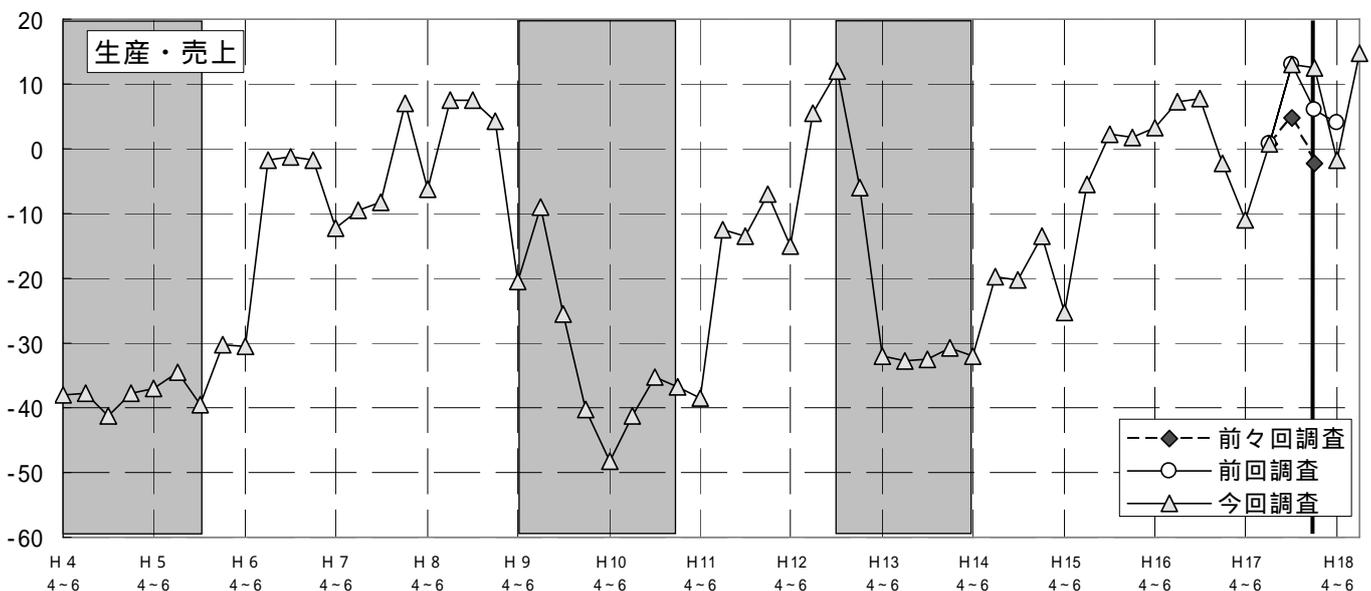
生産・売上高の今期（平成 18 年 1～3 月期）の BSI 値は 12.4 と、前期（平成 17 年 10～12 月期：12.9）からほぼ同程度のプラスとなり、3 期連続で「増加」超となった。生産・売上高 BSI 値は、前々期に 3 期ぶりにプラスに転換し、前期から 2 期連続の 2 桁の「増加」超となった。先行きについては、来期（平成 18 年 4～6 月期）は、1.8 とマイナスに転じる見込みであるが、来々期は再び 2 桁の「増加」超となる見込みである。市内企業の生産・売上動向は、来期は一服感が見られるものの、来々期には再び増加基調を取り戻す見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 20.2 と 3 期連続の「増加」超となり、「増加」超幅も期を追うごとに拡大している。電機・精密等、一般機械、鉄鋼・金属等では特に「増加」超幅が大きくなっており、輸送用機械も「増加」超に転じた。先行きについては、来期は 2 期連続で大幅に拡大した反動もあり「減少」超に転じる見通しであるが、来々期は再び 2 桁の「増加」超となる予想となっている。

非製造業は、今期の BSI 値が 5.3 と前期（12.2）から 6.9 ポイント低下したが、2 期連続での「増加」超となった。前期、マイナスであった情報サービスでプラスに転じたが、他の業種では BSI 値が低下しており、建設業、小売業では前期のプラスから BSI 値 0.0 まで低下した。先行きについては、来期も「増加」超は縮小するものの依然としてプラスで推移する見通しであり、来々期は 2 桁の「増加」超となることが予想されている。非製造業の生産・売上高の動向については堅調に拡大傾向で推移する見方となっている。

規模別にみると、今期は前期に引き続いて全ての規模で BSI 値がプラスとなっている。前期からの推移をみると、中堅企業では「増加」超幅が拡大したが、その他の規模では BSI 値が低下しており、「増加」超幅が縮小した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI 値が低下し、大企業と中小企業ではマイナスに、中堅企業でも 0.0 にまで BSI 値が落ち込む見通しである。来々期は全ての規模において BSI 値はプラスとなり、来期の落ち込みは一時的なものとなる予想となっている。業種規模別にみると、今期は、大企業は製造業がプラスを拡大した一方で非製造業は縮小しており、逆に、中堅企業では製造業でプラスが縮小した一方で非製造業は大きくプラスを拡大した。また、中小企業では製造業はプラスを拡大したが、非製造業ではプラスからマイナスに転じている。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 64.5%、季節的需要増が 33.1%となっている。一方、減少要因としては、一般的需要減が 65.3%、季節的需要減が 26.3%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 17 年 10～12 月期	平成 18 年 1～3 月期	今期 - 前期		平成 18 年 4～6 月期	平成 18 年 7～9 月期	
全産業	12.9	12.4	-0.5		-1.8	14.8	395
製造業	13.5	20.2	6.7		-5.4	15.5	188
食料品等	0.0	25.0	25.0		25.0	25.0	8
繊維・衣服等	0.0	20.0	20.0		-20.0	20.0	5
出版・印刷	0.0	-25.0	-25.0		0.0	25.0	4
石油・化学等	13.3	0.0	-13.3		-10.5	5.3	19
鉄鋼・金属等	23.7	17.0	-6.7		17.0	20.0	41
一般機械	10.3	25.0	14.7		-3.6	7.1	28
電機・精密等	22.0	32.7	10.7		-13.0	30.5	46
輸送用機械	0.0	5.9	5.9		-35.3	5.9	17
その他製造業	6.2	30.0	23.8		-15.0	-5.0	20
非製造業	12.2	5.3	-6.9		1.4	14.1	207
建設業	8.3	0.0	-8.3		-17.1	-2.5	41
運輸・倉庫業	20.0	4.2	-15.8		12.5	16.7	24
卸売業	17.8	4.4	-13.4		8.9	15.9	45
小売業	5.4	0.0	-5.4		-3.1	-12.5	32
飲食業	25.0	-100.0	-125.0		0.0	25.0	4
不動産業	0.0	22.2	22.2		44.4	44.4	9
情報サービス業	-44.4	50.0	94.4		0.0	64.7	18
その他非製造業	41.2	2.9	-38.3		0.0	20.6	34

	生産・売上						回答 企業数
	平成 17 年 10～12 月期	平成 18 年 1～3 月期	今期 - 前期		平成 18 年 4～6 月期	平成 18 年 7～9 月期	
全産業	12.9	12.4	-0.5		-1.8	14.8	395
大企業	30.0	24.4	-5.6		-11.9	41.4	41
中堅企業	8.6	20.9	12.3		0.0	15.0	67
中小企業	8.5	6.8	-1.7		-2.4	9.3	250
市外本社企業	27.5	21.6	-5.9		10.8	21.6	37
製造業	13.5	20.2	6.7		-5.4	15.5	188
大企業	34.8	44.5	9.7		-16.6	50.0	18
中堅企業	25.0	18.2	-6.8		-9.1	-9.1	11
中小企業	9.4	16.8	7.4		-4.1	11.5	149
市外本社企業	6.7	30.0	23.3		0.0	40.0	10
非製造業	12.2	5.3	-6.9		1.4	14.1	207
大企業	25.9	8.7	-17.2		-8.3	34.8	23
中堅企業	3.2	21.4	18.2		1.8	19.7	56
中小企業	7.1	-7.9	-15.0		0.0	6.1	101
市外本社企業	40.0	18.5	-21.5		14.8	14.8	27

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.5	33.1	2.4	10.8	166	65.3	26.3	13.6	5.1	118
製造業	62.4	34.1	2.4	8.2	85	67.9	17.9	17.9	1.8	56
非製造業	66.7	32.1	2.5	13.6	81	62.9	33.9	9.7	8.1	62

	増減要因(平成18年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	72.7	22.0	6.8	13.6	132	64.1	28.2	11.1	3.4	117
製造業	70.5	18.0	9.8	9.8	61	61.0	25.4	13.6	3.4	59
非製造業	74.6	25.4	4.2	16.9	71	67.2	31.0	8.6	3.4	58

〔経常利益〕

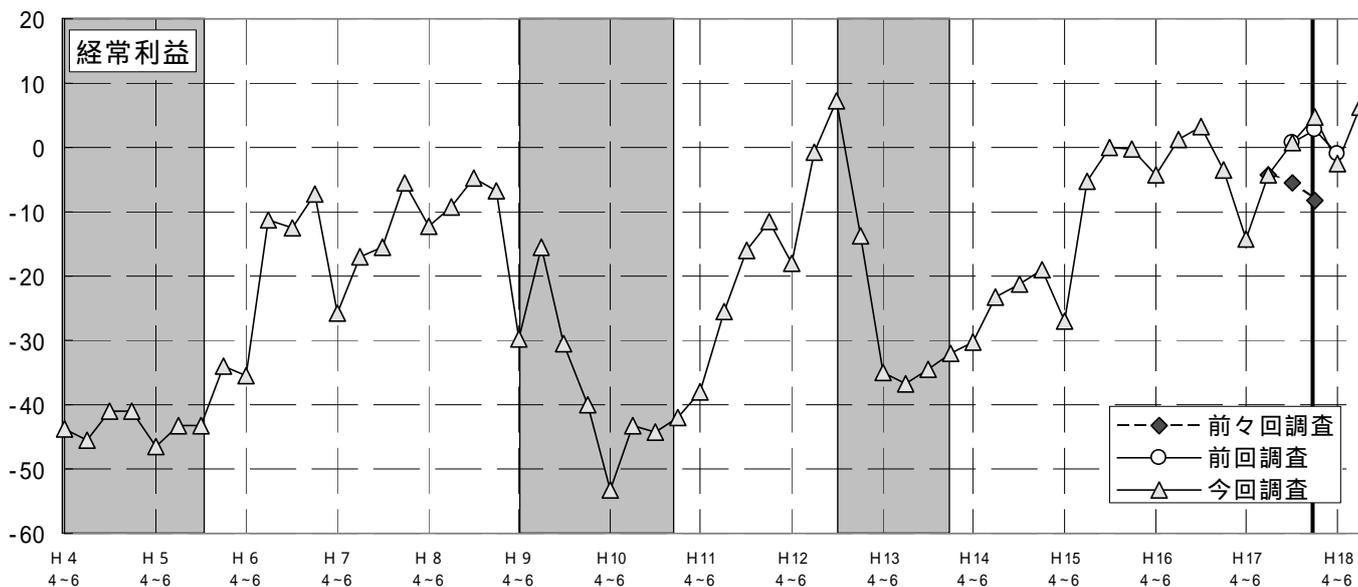
経常利益の今期（平成18年1～3月期）のBSI値は4.8と、前期（平成17年10～12月期：0.7）から4.1ポイント上昇し、2期連続で「増加」超となった。先行きについては、来期（平成18年4～6月期）は「減少」超に転じる見通しであるが、来々期（平成18年7～9月期）は再び「増加」超となる予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は18.6と、前期（2.4）から16.2ポイント上昇し、2期連続で「増加」超となり、「増加」超幅も拡大した。輸送用機械で「増加」超に転じた他、一般機械、電機・精密等でも大きく「増加」超幅を拡大した。先行きについては、来期は9.6と「減少」超に転じる見通しであるが、来々期は7.0と再び「増加」超に転じる予想となっている。

非製造業のBSI値は7.8と前期（1.0）から6.8ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。運輸・倉庫業、卸売業で「減少」超に転じ、建設業でも「減少」超幅が拡大した。先行きについては、来期は「増加」超に転じる見通しであり、来々期も「増加」超で推移する予想となっている。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業、中小企業では2期連続で「増加」超となっており、中堅企業も「減少」超から0.0まで改善した。特に大企業における上昇幅が大きく、他の規模と比較して突出して「増加」超幅が大きくなっている。先行きについては、来期は、中堅企業は横ばいだが、大企業、中小企業で「減少」超となる見通しである。業種規模別にみると、今期は、大企業、中小企業では製造業でBSI値が上昇したが、非製造業では低下した。大企業の非製造業は2桁のプラスから0.0にまで低下し、中小企業の非製造業はマイナスに転じた。一方、中堅企業では製造業がマイナスとなる一方で、非製造業はプラスに転じており、他の規模とは異なった業種別の動向となった。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加に84.2%の回答が集中しており、これに続く、人件費の低下（7.9%）、販売価格上昇（6.6%）、金融費用低下（6.6%）はいずれも低い回答率となっている。一方、減少要因については、販売数量減少が64.6%であり、次いで原材料費上昇（31.5%）、販売価格低下（24.4%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が48.1%に達しており、前回の結果（44.6%）からもやや回答率が上昇している。



	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年		平成 18 年 7 ~ 9 月期		
			今期 - 前期	4 ~ 6 月期			
全産業	0.7	4.8	4.1	-2.5	6.2	394	
製造業	2.4	18.6	16.2	-9.6	7.0	188	
食料品等	-18.2	-12.5	5.7	-12.5	0.0	8	
繊維・衣服等	-9.1	33.3	42.4	-16.6	0.0	6	
出版・印刷	33.4	-25.0	-58.4	0.0	0.0	4	
石油・化学等	-7.1	-5.3	1.8	-15.7	-15.8	19	
鉄鋼・金属等	13.1	4.9	-8.2	-7.3	-2.5	41	
一般機械	3.5	35.7	32.2	7.2	14.3	28	
電機・精密等	11.9	35.5	23.6	-4.4	26.7	45	
輸送用機械	-25.0	17.7	42.7	-47.0	17.7	17	
その他製造業	-11.8	25.0	36.8	-10.0	-10.0	20	
非製造業	-1.0	-7.8	-6.8	3.8	5.4	206	
建設業	-11.2	-21.5	-10.3	-19.1	-23.8	42	
運輸・倉庫業	14.3	-30.5	-44.8	26.1	0.0	23	
卸売業	6.7	-2.3	-9.0	8.9	11.4	45	
小売業	-2.6	-3.0	-0.4	3.2	-3.1	33	
飲食業	50.0	-75.0	-125.0	0.0	0.0	4	
不動産業	-12.5	-11.1	1.4	22.2	33.3	9	
情報サービス業	-47.1	35.3	82.4	5.9	64.7	17	
その他非製造業	8.3	0.0	-8.3	5.7	8.8	33	

	經常利益						回答 企業数
	平成 17 年 10 ~ 12 月期	平成 18 年 1 ~ 3 月期	平成 18 年		平成 18 年 7 ~ 9 月期		
			今期 - 前期	4 ~ 6 月期			
全産業	0.7	4.8	4.1	-2.5	6.2	394	
大企業	12.3	26.9	14.6	-14.3	36.5	41	
中堅企業	-7.2	0.0	7.2	0.0	12.1	66	
中小企業	1.2	1.9	0.7	-3.6	-1.2	252	
市外本社企業	0.0	8.6	8.6	13.9	11.1	35	
製造業	2.4	18.6	16.2	-9.6	7.0	188	
大企業	13.6	61.1	47.5	-16.7	55.6	18	
中堅企業	5.0	-9.1	-14.1	-36.3	-27.3	11	
中小企業	0.6	14.7	14.1	-6.7	2.7	149	
市外本社企業	0.0	30.0	30.0	-10.0	20.0	10	
非製造業	-1.0	-7.8	-6.8	3.8	5.4	206	
大企業	11.1	0.0	-11.1	-12.5	21.7	23	
中堅企業	-11.2	1.8	13.0	7.3	20.0	55	
中小企業	2.0	-16.5	-18.5	1.0	-7.0	103	
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	23.1	7.7	25	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成18年1 ~ 3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.2	6.6	7.9	4.6	6.6	152	64.6	24.4	15.0	31.5	3.9	127
製造業	86.6	3.7	4.9	4.9	9.8	82	61.1	29.6	9.3	48.1	0.0	54
非製造業	81.4	10.0	11.4	4.3	2.9	70	67.1	20.5	19.2	19.2	6.8	73

	増減要因(平成18年4 ~ 6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.5	12.8	6.8	2.6	6.8	117	68.8	21.6	19.2	27.2	8.0	125
製造業	91.3	4.3	4.3	2.2	10.9	46	70.4	23.9	15.5	33.8	4.2	71
非製造業	81.7	18.3	8.5	2.8	4.2	71	66.7	18.5	24.1	18.5	13.0	54

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成18年1～3月期)のBSI値は8.1と前期(平成17年10～12月期)から4.9ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期(平成18年4～6月期)は再び「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業とも「過大」超幅が縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は3.2と「過大」超幅が縮小した。来期は僅かながら「不足」超に転じる見通しである。業種別では、今期は製造業が「過大」超幅を縮小し、非製造業は前期から横ばいで2期連続の「不足」超となった。来期は、製造業でさらに「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	今期 - 前期	平成18年 4～6月期	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	今期 - 前期	平成18年 4～6月期
全産業	3.2	8.1	4.9	4.3	4.2	3.2	-1.0	-0.4
大企業	0.0	7.4	7.4	3.6	0.0	0.0	0.0	-4.7
中堅企業	8.7	4.1	-4.6	2.1	11.9	5.2	-6.7	5.4
中小企業	3.1	9.1	6.0	4.9	3.6	3.0	-0.6	-1.8
市外本社企業	-3.6	8.3	11.9	4.3	0.0	4.7	4.7	4.8
製造業	0.5	6.5	6.0	3.6	6.6	5.4	-1.2	1.2
大企業	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.9
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	0.0	-16.6	0.0
中小企業	0.8	6.8	6.0	3.8	6.4	6.2	-0.2	1.5
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	10.0	7.7	10.0	2.3	10.0
非製造業	7.1	10.4	3.3	5.3	-1.3	-1.2	0.1	-3.7
大企業	0.0	10.0	10.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	12.8	5.1	-7.7	2.7	8.3	7.1	-1.2	7.4
中小企業	8.6	15.1	6.5	7.6	-5.4	-7.9	-2.5	-13.2
市外本社企業	-7.7	7.1	14.8	0.0	-11.1	0.0	11.1	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は12.6と2期連続で「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅は縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小した。来期も、両業種ともに「下降」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は40.4と前期(39.5)から0.9ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。原材料価格水準は前期に10期振りに「上昇」超幅が縮小したが、今期は僅かながら2期振りの上昇となった。来期は今期並みの「上昇」超幅で推移する見通しとなっている。業種別にみると、製造業は前期並の「上昇」超幅であったが、非製造業で「上昇」超幅が拡大した。来期は、製造業では「上昇」超幅が縮小するが、非製造業で「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	今期 - 前期	平成18年 4～6月期	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	今期 - 前期	平成18年 4～6月期
全産業	-16.3	-12.6	3.7	-9.8	39.5	40.4	0.9	40.2
大企業	-15.0	-16.7	-1.7	-16.1	18.2	33.4	15.2	28.5
中堅企業	-13.2	-12.7	0.5	-9.2	37.5	32.5	-5.0	35.9
中小企業	-17.7	-11.1	6.6	-7.2	45.1	45.0	-0.1	43.9
市外本社企業	-16.1	-19.2	-3.1	-23.1	34.6	25.0	-9.6	29.2
製造業	-22.6	-19.4	3.2	-16.6	43.7	43.6	-0.1	41.9
大企業	-13.1	-23.5	-10.4	-17.6	21.8	35.3	13.5	29.4
中堅企業	-27.8	-50.0	-22.2	-40.0	55.6	50.0	-5.6	60.0
中小企業	-23.1	-16.0	7.1	-13.8	44.6	43.7	-0.9	41.5
市外本社企業	-26.6	-30.0	-3.4	-30.0	57.1	50.0	-7.1	50.0
非製造業	-8.0	-4.2	3.8	-1.4	31.2	34.4	3.2	36.9
大企業	-17.6	-7.7	9.9	-14.3	10.0	25.0	15.0	25.0
中堅企業	-8.0	-4.4	3.6	-2.3	26.7	26.7	0.0	27.6
中小企業	-6.0	-1.4	4.6	5.8	46.3	48.9	2.6	51.1
市外本社企業	-6.3	-12.5	-6.2	-18.7	8.3	7.1	-1.2	14.3

雇用人員をみると、今期（平成 18 年 1～3 月期）の BSI 値は 22.9 と 10 期連続の「不足」超となり、「不足」超幅は 3 期連続で拡大した。来期は「不足」超幅で縮小する見通しである。業種別では、今期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が縮小する見通しであり、特に製造業では「不足」超幅が大きく縮小する見込みである。規模別では、全ての規模で「不足」超となっており、大企業、中小企業で「不足」超幅が拡大した。来期も、全ての規模で「不足」超が続くが、大企業、中堅企業、中小企業では「不足」超幅が縮小する見通しである。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 12.8 と前期から「増加」超幅は縮小したが、3 期連続での「増加」超となった。来期については「増加」超ながら、「増加」超幅は縮小する見込みである。業種別にみると、今期は、製造業で「増加」超幅が拡大し、非製造業では「増加」超幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が縮小する見通しである。規模別では、全ての規模で「増加」超となっており、大企業、市外本社企業では「増加」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業では「増加」超幅が縮小した。来期は、全ての規模で BSI 値が低下し、大企業では「減少」超に転じる見通しである。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 17 年 10～12 月期	平成 18 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 18 年 4～6 月期	平成 17 年 10～12 月期	平成 18 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 18 年 4～6 月期
全産業	-19.1	-22.9	-3.8	-14.6	14.5	12.8	-1.7	3.9
大企業	-6.1	-25.0	-18.9	-14.6	12.0	17.5	5.5	-4.9
中堅企業	-28.0	-28.7	-0.7	-22.7	21.0	16.6	-4.4	7.6
中小企業	-18.3	-21.4	-3.1	-11.5	12.7	8.7	-4.0	2.5
市外本社企業	-22.0	-19.4	2.6	-19.4	14.7	27.8	13.1	16.7
製造業	-16.0	-19.7	-3.7	-8.3	12.2	15.9	3.7	3.2
大企業	-8.7	0.0	8.7	0.0	17.4	27.7	10.3	-5.5
中堅企業	-21.1	-20.0	1.1	0.0	21.0	20.0	-1.0	10.0
中小企業	-16.0	-22.8	-6.8	-9.8	10.8	12.4	1.6	1.4
市外本社企業	-20.0	-10.0	10.0	-10.0	6.7	40.0	33.3	40.0
非製造業	-22.3	-25.8	-3.5	-20.2	16.6	10.0	-6.6	4.4
大企業	-3.9	-45.5	-41.6	-26.1	7.4	9.1	1.7	-4.3
中堅企業	-30.2	-30.4	-0.2	-26.8	20.9	16.1	-4.8	7.2
中小企業	-21.8	-19.4	2.4	-14.3	15.8	3.2	-12.6	4.2
市外本社企業	-23.1	-23.1	0.0	-23.1	19.3	23.1	3.8	7.7

資金繰りをみると、今期の BSI 値は 0.3 と僅かながら 2 期連続で「改善」超となった。来期も僅かに「改善」超となる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で 2 期連続の「改善」超となったが、非製造業は「悪化」超に転じた。来期は、製造業では「改善」超が続き、非製造業では「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。規模別では、今期は、中堅企業、中小企業が「悪化」超に転じた。来期は、中堅企業で「悪化」超が続くが、大企業、中小企業、市外本社企業では、「改善」超に転じる見通しである。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 17 年 10～12 月期	平成 18 年 1～3 月期	今期 - 前期	平成 18 年 4～6 月期
全産業	6.4	0.3	-6.1	0.8
大企業	10.2	2.6	-7.6	5.1
中堅企業	1.2	-1.5	-2.7	-6.0
中小企業	7.8	-0.4	-8.2	1.2
市外本社企業	2.7	6.0	3.3	6.0
製造業	10.7	7.1	-3.6	3.3
大企業	13.0	11.8	-1.2	5.9
中堅企業	15.0	10.0	-5.0	10.0
中小企業	10.1	4.8	-5.3	2.0
市外本社企業	7.7	33.3	25.6	11.1
非製造業	2.0	-6.1	-8.1	-1.6
大企業	7.7	-4.8	-12.5	4.6
中堅企業	-3.3	-3.6	-0.3	-8.9
中小企業	4.2	-8.3	-12.5	0.0
市外本社企業	0.0	-4.1	-4.1	4.1

〔設備投資動向〕

今期（平成18年1～3月期）の生産・営業用設備のBSI値は5.3と前期からほぼ横ばいで推移し、8期連続で「不足」超となった。来期（平成18年4～6月期）は「不足」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいで「不足」超の推移が続いている。来期は、製造業で「不足」超幅が縮小するが、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しである。

BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	平成18年 今期前期	平成18年 4～6月期	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	平成18年 今期前期	平成18年 4～6月期	平成17年 10～12月期	平成18年 1～3月期	平成18年 今期前期	平成18年 4～6月期
計	-6.0	-5.3	0.7	-4.2	-7.8	-7.1	0.7	-3.9	-4.3	-3.6	0.7	-4.7
大企業	0.0	-5.0	-5.0	-7.3	-4.3	-5.5	-1.2	-5.5	3.7	-4.5	-8.2	-8.7
中堅企業	-13.8	1.6	15.4	-1.6	-16.7	0.0	16.7	-10.0	-12.9	1.9	14.8	0.0
中小企業	-5.3	-6.3	-1.0	-3.7	-6.7	-8.3	-1.6	-3.5	-3.2	-3.1	0.1	-4.2
市外本社企業	-2.5	-11.4	-8.9	-8.6	-13.3	0.0	13.3	0.0	4.2	-16.0	-20.2	-12.0

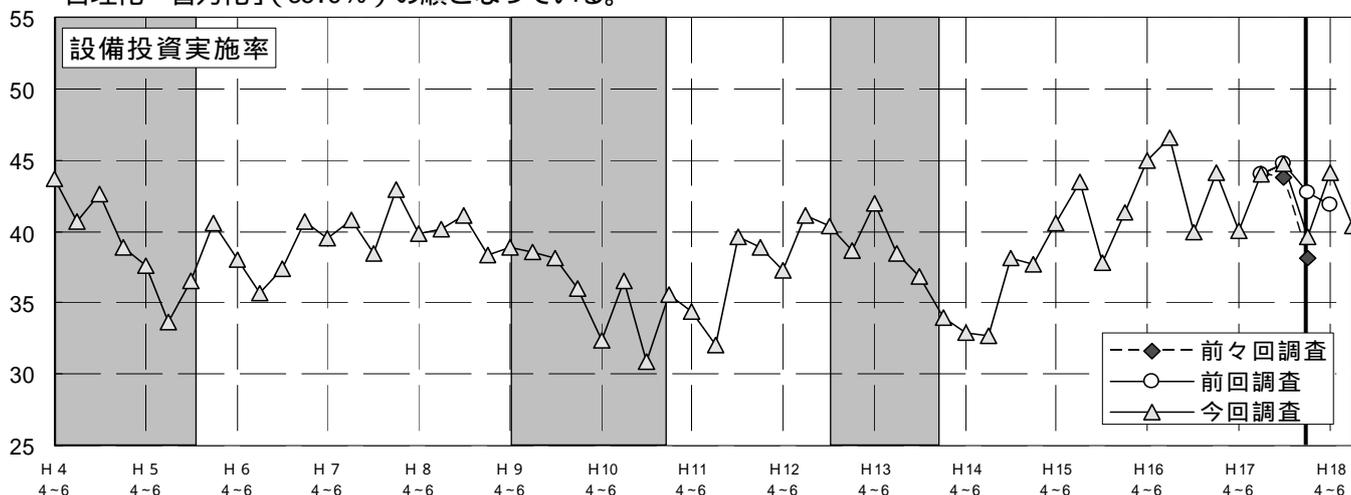
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は39.6%と前期から5.1ポイント低下したが、設備投資額BSI値は38.9と前期（36.0）から2.9ポイント上昇した。先行きは、設備投資実施率は来期は上昇するものの、来々期には再び低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期は大幅に低下し、来々期は若干持ち直す見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は42.5%で前期（49.3%）から6.8ポイント低下したが、設備投資額BSI値は40.8と前期（37.0）から3.8ポイント上昇した。先行きは、設備投資実施率は来期は上昇するものの、来々期は再び低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期大幅に低下し、来々期は若干持ち直す予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が37.1%と、前期（40.2%）から3.1ポイント低下し、設備投資額BSI値は37.0と前期（35.0）から2.0ポイント上昇した。先行きについては、製造業と同様の動きとなっており、設備投資実施率は、来期は上昇、来々期は低下する見通しであり、設備投資額BSI値は来期大幅に低下し、来々期は若干持ち直す予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（90.0%）は前期から上昇したが、中堅企業（43.1%）中小企業（27.5%）は低下し、規模別の実施率の差が拡大した。先行きについては、中堅企業、中小企業では来期は実施率が上昇する見通しであるが、来々期には再び低下する予想となっており、大企業は期を追うごとに実施率が低下する予想となっている。設備投資額BSI値は、今期は、大企業、中小企業で上昇したが、中堅企業で低下した。先行きについては、全ての規模で来期は大幅に低下し、来々期に若干持ち直すという予想となっている。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」（52.0%）「受注・需要増対応」（45.3%）「維持・補修」（45.3%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（72.6%）「受注・需要増対応」（35.6%）「合理化・省力化」（35.6%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答 企業数	平成17年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	44.7	39.6	-5.1	44.1	40.4	376	36.0	38.9	2.9	7.5	26.2	149
製造業	49.3	42.5	-6.8	44.9	42.1	179	37.0	40.8	3.8	12.1	24.2	76
食料品等	18.2	50.0	31.8	50.0	50.0	8	0.0	0.0	0.0	-33.3	-25.0	4
繊維・衣服等	27.3	33.3	6.0	16.7	0.0	6	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	2
出版・印刷	37.5	75.0	37.5	0.0	50.0	4	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	3
石油・化学等	46.7	42.1	-4.6	50.0	50.0	19	42.9	37.5	-5.4	-14.3	12.5	8
鉄鋼・金属等	44.7	39.5	-5.2	55.3	40.5	38	47.0	60.0	13.0	41.7	50.0	15
一般機械	51.7	50.0	-1.7	36.0	34.6	26	33.3	46.1	12.8	-25.0	0.0	13
電機・精密等	55.2	44.2	-11.0	46.5	39.5	43	20.0	26.3	6.3	5.9	6.3	19
輸送用機械	80.0	53.3	-26.7	75.0	81.3	15	50.0	25.0	-25.0	37.5	60.0	8
その他製造業	41.2	20.0	-21.2	20.0	30.0	20	28.6	25.0	-3.6	50.0	33.3	4
非製造業	40.2	37.1	-3.1	43.4	38.8	197	35.0	37.0	2.0	3.2	28.1	73
建設業	25.7	25.0	-0.7	27.5	23.1	40	44.4	50.0	5.6	42.9	62.5	10
運輸・倉庫業	51.7	61.9	10.2	61.9	61.9	21	33.4	15.4	-18.0	-23.1	25.0	13
卸売業	25.0	14.3	-10.7	28.6	21.4	42	63.6	33.3	-30.3	-40.0	42.9	6
小売業	52.6	50.0	-2.6	50.0	46.9	32	25.0	12.5	-12.5	0.0	27.3	16
飲食業	25.0	75.0	50.0	50.0	25.0	4	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	3
不動産業	50.0	50.0	0.0	66.7	66.7	8	0.0	25.0	25.0	33.3	50.0	4
情報サービス業	33.3	50.0	16.7	56.3	56.3	16	-20.0	62.5	82.5	28.5	-12.5	8
その他非製造業	52.8	38.2	-14.6	50.0	42.4	34	50.0	69.2	19.2	9.1	16.6	13

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成17年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答 企業数	平成17年	平成18年	今期-前期	平成18年	平成18年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	44.7	39.6	-5.1	44.1	40.4	376	36.0	38.9	2.9	7.5	26.2	149
大企業	80.0	90.0	10.0	87.8	82.5	40	15.8	22.3	6.5	3.0	21.9	36
中堅企業	53.7	43.1	-10.6	54.7	43.8	65	34.1	21.4	-12.7	12.0	28.0	28
中小企業	32.4	27.5	-4.9	31.4	29.7	236	52.6	55.4	2.8	7.3	30.5	65
市外本社企業	57.5	57.1	-0.4	60.0	58.8	35	17.4	40.0	22.6	10.0	21.0	20
製造業	49.3	42.5	-6.8	44.9	42.1	179	37.0	40.8	3.8	12.1	24.2	76
大企業	82.6	88.9	6.3	83.3	77.8	18	22.2	6.3	-15.9	6.7	35.8	16
中堅企業	70.0	60.0	-10.0	70.0	60.0	10	21.5	0.0	-21.5	0.0	0.0	6
中小企業	38.3	33.3	-5.0	36.4	33.6	141	50.0	63.8	13.8	20.0	29.0	47
市外本社企業	80.0	70.0	-10.0	70.0	80.0	10	16.7	0.0	-16.7	0.0	0.0	7
非製造業	40.2	37.1	-3.1	43.4	38.8	197	35.0	37.0	2.0	3.2	28.1	73
大企業	77.8	90.9	13.1	91.3	86.4	22	10.0	35.0	25.0	0.0	11.1	20
中堅企業	48.4	40.0	-8.4	51.9	40.7	55	40.0	27.3	-12.7	15.7	36.9	22
中小企業	23.2	18.9	-4.3	24.0	24.0	95	59.1	33.3	-25.8	-27.3	33.3	18
市外本社企業	44.0	52.0	8.0	56.0	50.0	25	18.2	61.5	43.3	15.4	33.3	13

	投資目的(平成18年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	40.5	43.9	15.5	58.8	16.9	20.3	6.8	148
製造業	45.3	52.0	24.0	45.3	17.3	26.7	4.0	75
非製造業	35.6	35.6	6.8	72.6	16.4	13.7	9.6	73

〔為替レート〕

回答企業 255 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (115.8 円 / \$) から 1.8 円 / \$ 円安の 117.6 円 / \$ となり、前期から引き続き円安基調が続いている。6 ヶ月先については、116.5 円 / \$ と円高に推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	117.6	116.5
製造業	118.4	117.1
食料品等	124.7	123.8
繊維・衣服等	116.5	115.8
出版・印刷	114.0	115.0
石油・化学等	115.9	115.6
鉄鋼・金属等	118.9	116.9
一般機械	117.3	116.9
電機・精密等	119.1	116.1
輸送用機械	115.9	115.0
その他製造業	120.4	121.0
非製造業	116.7	115.9
建設業	117.2	116.3
運輸・倉庫業	117.6	117.2
卸売業	117.3	115.2
小売業	116.0	115.6
飲食業	111.5	111.0
不動産業	118.5	122.8
情報サービス業	117.5	118.4
その他非製造業	115.4	113.7

		円 / ドルレート	
		現在	6 ヶ月先
全産業		117.6	116.5
	大企業	116.6	115.0
	中堅企業	115.6	115.0
	中小企業	118.2	117.0
	市外本社企業	118.2	118.0
製造業		118.4	117.1
	大企業	116.1	113.5
	中堅企業	117.0	117.3
	中小企業	118.8	117.5
	市外本社企業	119.1	118.2
非製造業		116.7	115.9
	大企業	117.1	117.2
	中堅企業	115.4	114.5
	中小企業	117.3	116.2
	市外本社企業	117.2	117.8